



平成28年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年6月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東京ドーム

コード番号 9681 URL <http://www.tokyo-dome.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 久代 信次

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 佐々木 浩平

TEL 03-3811-2111

四半期報告書提出予定日 平成27年6月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年1月期第1四半期の連結業績(平成27年2月1日～平成27年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期第1四半期	18,833	6.8	2,267	44.3	1,859	64.6	△10	—
27年1月期第1四半期	17,641	△6.4	1,572	△29.9	1,129	△37.4	777	△62.8

(注) 包括利益 28年1月期第1四半期 5,059百万円 (—%) 27年1月期第1四半期 △2,081百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年1月期第1四半期	△0.06	—
27年1月期第1四半期	4.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年1月期第1四半期	308,963	83,495	27.0	438.01
27年1月期	304,484	80,688	26.5	423.27

(参考) 自己資本 28年1月期第1四半期 83,495百万円 27年1月期 80,688百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年1月期	—	0.00	—	6.00	6.00
28年1月期	—	—	—	—	—
28年1月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年1月期の連結業績予想(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,900	5.2	5,200	4.3	4,100	0.5	2,300	△28.8	12.07
通期	82,700	△0.6	10,000	△11.3	7,800	△14.6	4,200	△43.6	22.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) (株)水戸後樂園

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.4「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年1月期1Q	191,714,840 株	27年1月期	191,714,840 株
② 期末自己株式数	28年1月期1Q	1,090,287 株	27年1月期	1,083,879 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年1月期1Q	190,626,920 株	27年1月期1Q	190,645,113 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、連結業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては、東京ドームにおける野球・コンサートイベントが前年同期比で増加したことにより増収となっておりますが、税制改正に伴い繰延税金資産の取り崩しを行ったため、四半期純損失計上となっております。

以上の結果、売上高は188億3千3百万円(前年同四半期比6.8%増)、営業利益は22億6千7百万円(前年同四半期比44.3%増)、経常利益は18億5千9百万円(前年同四半期比64.6%増)、四半期純損失は1千万円(前年同四半期比7億8千8百万円の減益)となりました。

セグメント(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の業績は、以下のとおりであります。

<東京ドームシティ>

(東京ドーム)

東京ドームは、読売巨人軍公式戦シーズンシート売上の好調や侍ジャパンの開催、またコンサートイベント開催日数が前年同期比で大幅に増加したことにより、増収となりました。

(東京ドームシティ アトラクションズ)

東京ドームシティ アトラクションズは、前期の除雪による休園が当期はなかったことや、アソボーノの好調により、増収となりました。

(東京ドームホテル)

東京ドームホテルは、円安によるインバウンドの増加や、東京ドームにおける野球・コンサートイベント増加の影響により、宿泊部門が売上・客室稼働率ともに好調に推移し、増収となりました。

(ラクーア)

ラクーアは、スパ入場者数は前年同期比で増加したものの、前期における消費税増税前の回数券需要の反動により、減収となりました。

(黄色いビル)

黄色いビルは、平成26年7月の「TeNQ」の開業により、増収となりました。

以上の結果、東京ドームシティ事業全体での売上高は139億5千2百万円(前年同四半期比8.6%増)、営業利益(セグメント利益)は31億2千4百万円(前年同四半期比27.1%増)となりました。

<流通>

ショップインは、前年度におけるウィング高輪店の退店や当期におけるルミネ北千住店の改装休業により、減収となりました。

以上の結果、売上高は17億1千万円(前年同四半期比3.7%減)、営業損失(セグメント損失)は前年同四半期比6百万円の損失増となり、△2千3百万円となりました。

<不動産>

当社所有の「相模原ビル」における新規テナントの通期稼働により、増収となりました。

以上の結果、売上高は3億8千8百万円(前年同四半期比2.1%増)、営業利益(セグメント利益)は1億3千7百万円(前年同四半期比7.4%増)となりました。

<熱海>

熱海後樂園ホテルは、個人、団体共に宿泊利用が増加し、増収となりました。

以上の結果、売上高は10億8百万円(前年同四半期比4.2%増)、営業利益(セグメント利益)は2千2百万円(前年同四半期比2千3百万円の改善)となりました。

<札幌>

東京ドームホテル 札幌は、宿泊客数はわずかに減少しましたが、客室単価の増加により、増収となりました。

以上の結果、売上高は5億8千9百万円(前年同四半期比0.7%増)、営業損失(セグメント損失)は△6千1百万円(前年同四半期比1百万円の改善)となりました。

<競輪>

松戸競輪場は、F I レースの開催日数の増加により、増収となりましたが、運営受託に係る経費の増加により減益となりました。

以上の結果、売上高は5億3千1百万円(前年同四半期比4.4%増)、営業損失(セグメント損失)は△6百万円(前年同四半期比1千4百万円の減益)となりました。

<その他>

(株)東京ドームスポーツにおいて、指定管理者制度による運営受託の増加により、増収となりましたが、新規受託に伴う初期費用の負担により、減益となりました。

以上の結果、売上高は9億3千5百万円(前年同四半期比11.9%増)、営業利益(セグメント利益)は4千5百万円(前年同四半期比49.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、株価の上昇による投資有価証券の増加により3,089億6千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ44億7千8百万円の増加となっております。

なお負債は、当連結会計年度に係る資金調達を前倒しで実施したことから2,254億6千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億7千2百万円の増加となっております。

また純資産は、その他有価証券評価差額金の増加により834億9千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億6百万円の増加となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては、税制改正の影響により四半期純損失計上となりましたが、第2四半期連結会計期間以降には、税制改正による影響額も減少し、また、東京ドームにおけるコンサートイベントをはじめとするイベントの開催や東京ドームホテルの宿泊売上、客室稼働率が堅調に推移するものと見込まれるため、現時点においては、通期の業績予想については平成27年3月12日の発表値と変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社の連結子会社であった(株)水戸後楽園は、平成27年4月30日に清算終了したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が624百万円減少し、退職給付に係る負債が1,031百万円増加し、利益剰余金が1,105百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ15百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,871	16,826
受取手形及び売掛金	3,145	3,424
有価証券	399	450
たな卸資産	1,294	1,508
繰延税金資産	458	2,308
その他	1,173	3,002
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	22,338	27,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	212,158	213,090
減価償却累計額	△124,639	△125,811
建物及び構築物(純額)	87,519	87,278
機械装置及び運搬具	13,193	13,443
減価償却累計額	△10,474	△10,645
機械装置及び運搬具(純額)	2,719	2,797
土地	143,680	143,680
建設仮勘定	248	564
その他	18,009	18,231
減価償却累計額	△14,024	△14,171
その他(純額)	3,984	4,059
有形固定資産合計	238,151	238,379
無形固定資産		
借地権	425	425
ソフトウェア	537	548
その他	144	144
無形固定資産合計	1,107	1,119
投資その他の資産		
投資有価証券	33,601	35,759
長期貸付金	711	704
退職給付に係る資産	624	—
繰延税金資産	3,721	808
その他	2,889	2,950
貸倒引当金	△143	△142
投資その他の資産合計	41,406	40,079
固定資産合計	280,665	279,578
繰延資産		
社債発行費	1,480	1,868
繰延資産合計	1,480	1,868
資産合計	304,484	308,963

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	687	1,478
1年内償還予定の社債	25,596	23,471
短期借入金	27,343	27,134
未払法人税等	523	139
賞与引当金	388	682
役員賞与引当金	30	9
ポイント引当金	191	189
商品券等引換引当金	6	5
その他	16,821	16,147
流動負債合計	71,588	69,258
固定負債		
社債	42,908	51,049
長期借入金	70,236	68,280
受入保証金	2,922	2,841
繰延税金負債	73	117
再評価に係る繰延税金負債	30,759	27,876
退職給付に係る負債	3,766	4,641
執行役員退職慰労引当金	131	107
その他	1,408	1,294
固定負債合計	152,206	156,209
負債合計	223,795	225,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038	2,038
資本剰余金	777	777
利益剰余金	17,820	15,560
自己株式	△473	△476
株主資本合計	20,163	17,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,201	12,444
土地再評価差額金	50,956	53,839
為替換算調整勘定	△394	△464
退職給付に係る調整累計額	△237	△223
その他の包括利益累計額合計	60,525	65,595
純資産合計	80,688	83,495
負債純資産合計	304,484	308,963

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)
売上高	17,641	18,833
売上原価	14,712	15,253
売上総利益	2,929	3,580
一般管理費	1,356	1,312
営業利益	1,572	2,267
営業外収益		
受取利息	17	15
受取配当金	64	86
為替差益	62	45
持分法による投資利益	58	46
その他	21	21
営業外収益合計	225	215
営業外費用		
支払利息	451	416
社債発行費償却	157	156
その他	58	51
営業外費用合計	667	624
経常利益	1,129	1,859
特別利益		
投資有価証券売却益	44	17
工事負担金等受入額	10	16
補助金収入	50	1
債務免除益	—	9
特別利益合計	104	45
特別損失		
固定資産売却損	5	0
固定資産除却損	70	37
解体撤去費	75	82
その他	—	0
特別損失合計	151	120
税金等調整前四半期純利益	1,083	1,784
法人税、住民税及び事業税	135	111
法人税等調整額	170	1,683
法人税等合計	305	1,795
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	777	△10
四半期純利益又は四半期純損失(△)	777	△10

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	777	△10
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,765	2,242
土地再評価差額金	—	2,882
退職給付に係る調整額	—	14
持分法適用会社に対する持分相当額	△93	△68
その他の包括利益合計	△2,859	5,070
四半期包括利益	△2,081	5,059
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,081	5,059

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	東京 ドーム シティ	流通	不動産	熱海	札幌	競輪	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	12,604	1,776	379	967	584	508	16,820	820	17,641	—	17,641
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	247	—	1	0	0	—	250	16	266	△266	—
計	12,851	1,776	380	968	585	508	17,071	836	17,907	△266	17,641
セグメント利益 又は損失(△)	2,457	△16	128	△0	△63	7	2,513	89	2,602	△1,030	1,572

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)東京ドームスポーツの指定管理者制度による運営受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,030百万円には、セグメント間取引消去12百万円、各報告セグメントに分配していない全社費用△1,043百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	東京 ドーム シティ	流通	不動産	熱海	札幌	競輪	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	13,688	1,710	387	1,007	588	531	17,914	919	18,833	—	18,833
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	264	—	1	0	0	—	266	16	282	△282	—
計	13,952	1,710	388	1,008	589	531	18,180	935	19,116	△282	18,833
セグメント利益 又は損失(△)	3,124	△23	137	22	△61	△6	3,192	45	3,237	△969	2,267

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)東京ドームスポーツの指定管理者制度による運営受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△969百万円には、セグメント間取引消去15百万円、各報告セグメントに分配していない全社費用△985百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。